

資 料

昭和60年度 社会保障給付費

社会保障給付費は、ILO の基準に従い、国内の社会保障各制度の給付費について、毎年度の決算をもとに推計したものである。この推計は厚生省の委託を受けて本研究所が実施した。
(社会保障研究所)

I 昭和60年度社会保障給付費推計結果の概要

1. 昭和60年度の社会保障給付費は、総額 35 兆 6,468 億円であり、「医療」、「年金」、「その他」の部門別構成比でみると「医療」がはじめて40%を下回った。

1) 国民1人当たり社会保障給付費は、29万4,500円であり、一世帯当たりでは92万5,300円と、90万円をこえる社会保障給付がなされている。

2) 社会保障給付費を「医療」、「年金」、「その他」に大別すると、「医療」が14兆1,625億円（構成割合39.7%）、「年金」が17兆123億円（構成割合47.7%）、「その他」が4兆4,719億円（構成割合12.5%）となっており、「医療」がはじめて構成比で40%を下回った。また、「その他」については、社会福祉及び生活保護の給付があわせて前年度に比べ911億円増加しているにもかかわらず、雇用保険の給付が前年度に比べ2,409億円減少していること

が大きく影響して1,172億円の減となっている。

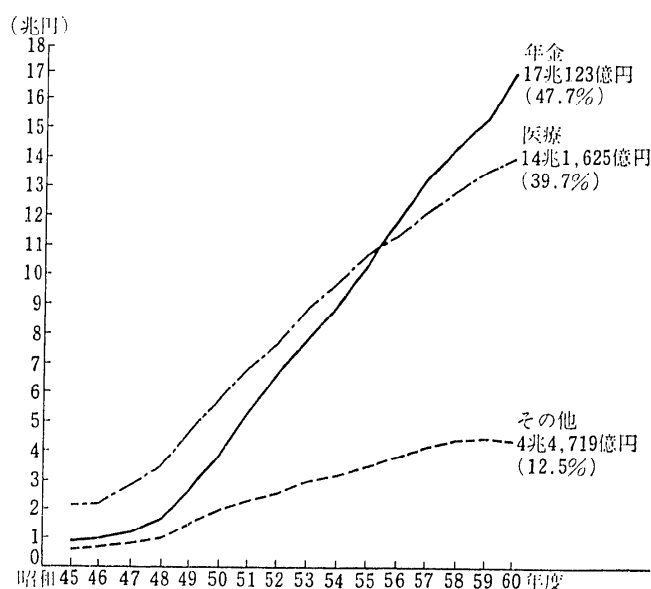


図1 社会保障給付費の部門別推移

注 社会保障給付費の範囲

(1) 社会保障給付費の範囲は、ILO（国際労働機関）が国際比較上定めた社会保障の基準にもとづいて決定されている。

ILO では社会保障の基準を次のように定めている。即ち、以下の3基準を満たす全ての制度を社会保障制度と定義する。

① 制度の目的が、治療的または予防的医療を提供するもの、所得保障を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること。

② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関に特定の責任が課せられるものであること。

③ 制度が公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること。

ただし、業務災害補償は、その責任が直接事業主に課せられているので、上記③を満たさないが社会保障に含める。

上記の基準に従えば社会保障制度として、社会保険制度（雇用保険や労働者災害補償保険を含む）、家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれる。

注）ILO に対する報告は3年毎に行っている。今回は昭和60年12月に昭和56～58年度分を報告した。

(2) 社会保障給付費の「医療」、「年金」、「その他」別分類は次のとおりである。

「医療」には、医療保険、老人保健の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療、保健所等が行う公衆衛生サービスに係る費用等が含まれる。

「年金」には、厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給及び労災保険の年金給付等が含まれる。

「その他」には、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種の手当、施設措置費等社会福祉サービスに係る費用、医療保険の傷病手当金、労災保険の休業補償給付、雇用保険の失業給付等が含まれる。

表 1 部門別社会保障給付費の前年度との比較

社会保障給付費	昭和59年度	昭和60年度	対前年度比	
			増加額	伸び率
計	335,770	356,468	20,698	6.2%
医療	134,311	141,625	7,314	5.4
年金	155,567	170,123	14,556	9.4
その他	45,891	44,719	△1,172	△2.6
うち 雇用保険	13,486	11,078	△2,409	△17.9
生活保護	6,449	6,563	113	1.8
社会福祉	14,653	15,451	798	5.4
その他	11,302	11,628	326	2.9

2. 年金保険給付費、老人保健（医療分）給付費、老人福祉サービス給付費をあわせた高齢者関係給付費は、昭和60年度には18兆9,420億円と、前年度に比し1兆8,960億円増加し、伸び率にして11.1%と社会保障給付費全体の伸び率6.2%に比べ著しく伸びている。（表2参照）

3. 昭和60年度社会保障給付費の対前年度伸び率は6.2%と、国民所得の伸び率6.1%をわずかに上回った。また、対国民所得比は14.01%で前年度と同じである。これは「年金」部門が対国民所得比6.69%と前年度に比し0.20%ポイント上昇しているにもかかわらず、昭和59年に行われた雇用保険制度改正の満年度効果等により「その他」部門が対国民所得比1.76%と前年度に比し0.15%ポイント低下したこと等の影響によるものである。（表3参照）

表 2 高齢者関係給付費の前年度との比較

	昭和59年度	昭和60年度	対前年度伸び率
年金保険給付費	131,459億円	145,682億円	10.8%
老人保健（医療分）給付費	35,534	40,070	12.8
老人福祉サービス給付費	3,467	3,668	5.8
計	170,460	189,420	11.1
60歳以上人口	1,714万人	1,787万人	4.3%
65歳以上人口	1,196	1,247	4.3
70歳以上人口	792	828	4.4
社会保障給付費	335,770億円	356,468億円	6.2%

（注）老人福祉サービス給付費は、老人保護関係給付費及び在宅福祉サービス関係給付費からなる。

表 3 部門別社会保障給付費（対国民所得比）の前年度との比較

社会保障給付費	昭和59年度	昭和60年度	対前年度増加分
計	14.01%	14.01%	0.00%ポイント
医療	5.60	5.57	△0.03
年金	6.49	6.69	0.20
その他	1.91	1.76	△0.15
うち 雇用保険	0.56	0.44	△0.12
生活保護	0.27	0.26	△0.01
社会福祉	0.61	0.61	△0.00
その他	0.47	0.46	△0.01

参考 社会保障給付費の国際比較

表 4 社会保障給付費、租税・社会保障負担率等の国際比較

(単位: %)

国 名	社会保障給付費 の対国民所得比 1983年	老年人口比率 (65歳以上 人口比率) 1983年	年金成熟度 (老齢年金受給 者の加入者に 対する割合) 1983年	租税・社会保障負担の対国民所得比 1983年		
				租 税 負 担	社会保障負担	計
日 本	14.0	9.8	18.2	23.7	10.2	33.9
1985年	14.0	10.3	20.2	24.5	10.6	35.1
ア メ リ カ	17.9	11.7	(1983) 18.9	26.6	10.0	36.6
イ ギ リ ス	25.8	14.9	(1981) 20.6	41.9	11.4	53.3
西 ド イ ツ	31.0	14.9	(1982) 28.0	31.0	22.7	53.7
フ ラ ン ス	(1980) 33.3	(1980) 14.1	(1981) 38.7	33.5	28.7	62.2
スウェーデン	43.3	16.9	(1983) 32.5	49.1	19.9	69.0

(単位: %)

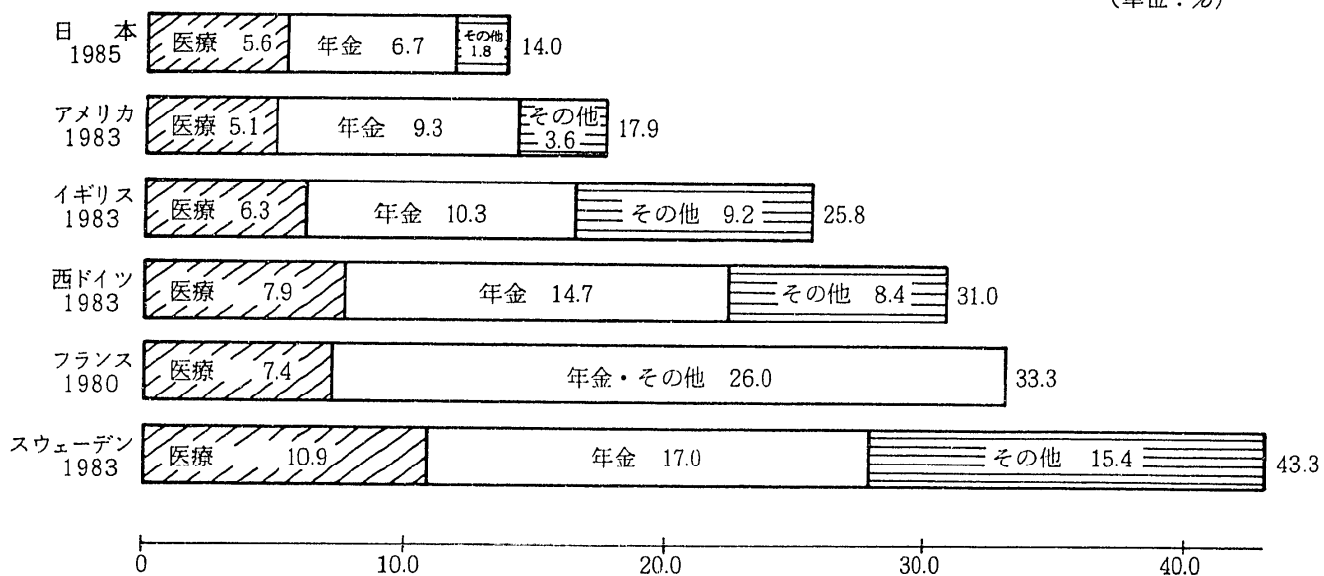


図 2 社会保障給付費 (対国民所得比) の部門別構成の国際比較

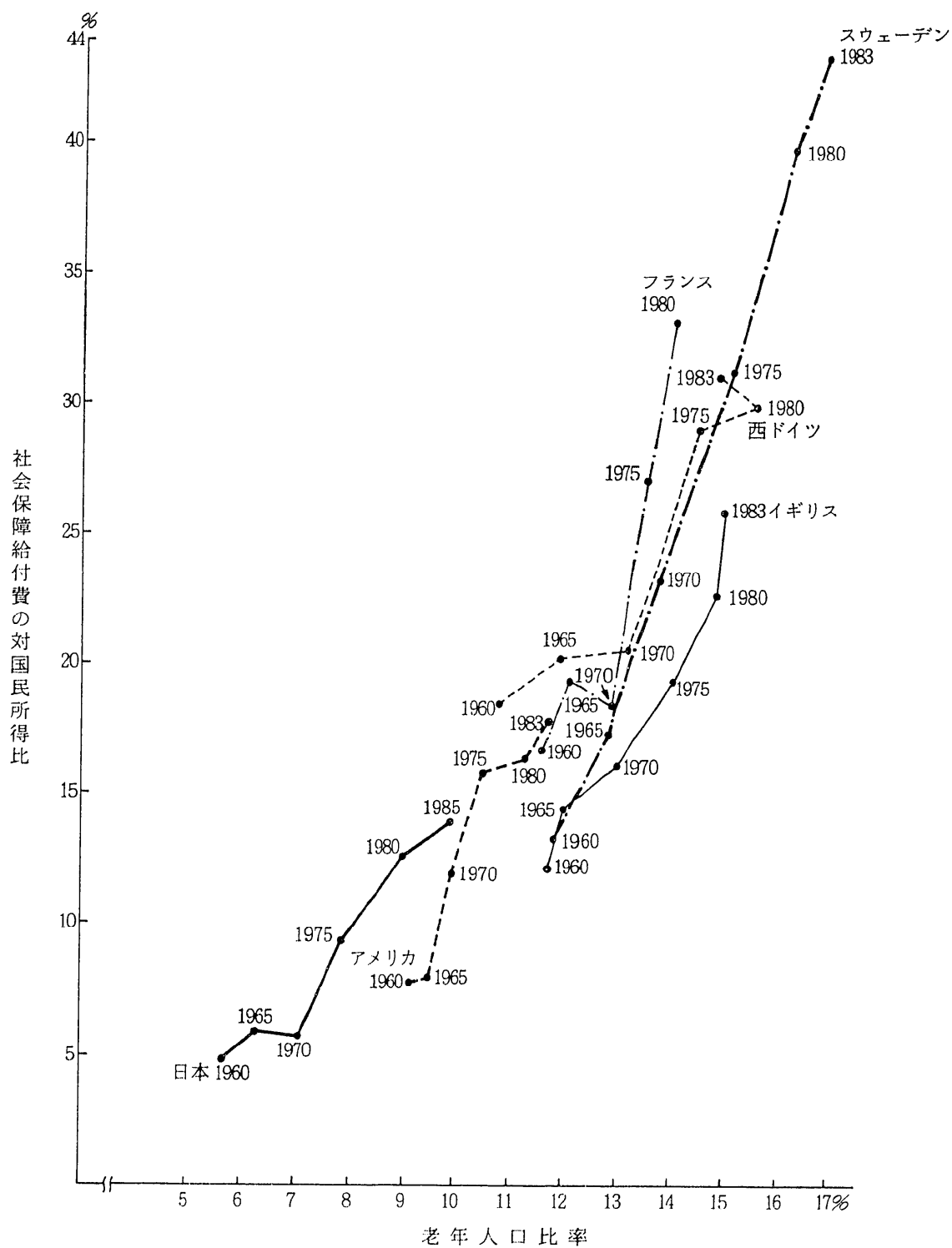


図3 老年人口比率（65歳以上人口比率）と社会保障給付費（対国民所得比）の国際比較

Ⅱ 統 計 表

第1表 社会保障給付費の部門別推移

年 度	社 会 保 障 給 付 費					国民所得 (億円)
	総 数 (億円)	医 療 (億円)	構 成 割 合 (%)	年 金・その他 (億円)	構 成 割 合 (%)	
昭和25(1950)	1,261	646	51.2	615	48.8	—
26(1951)	1,571	804	51.1	768	48.9	44,346
27(1952)	2,194	1,149	52.3	1,046	47.7	52,159
28(1953)	2,577	1,480	57.5	1,096	42.5	60,015
29(1954)	3,841	1,712	44.6	2,129	55.4	65,917
30(1955)	3,893	1,919	49.3	1,974	50.7	72,985
31(1956)	3,986	2,018	50.6	1,969	49.4	81,734
32(1957)	4,357	2,224	51.0	2,133	49.0	93,547
33(1958)	5,078	2,099	41.3	2,981	58.7	96,161
34(1959)	5,778	2,523	43.7	3,255	56.3	110,233
35(1960)	6,553	2,942	44.9	3,611	55.1	132,691
36(1961)	7,900	3,850	48.7	4,050	51.3	157,551
37(1962)	9,219	4,699	51.0	4,520	49.0	177,298
38(1963)	11,214	5,885	52.5	5,329	47.5	206,271
39(1964)	13,475	7,328	54.4	3,056	22.7	233,904
40(1965)	16,037	9,137	57.0	3,508	21.9	263,804
41(1966)	18,670	10,766	57.7	4,199	22.5	310,917
42(1967)	21,644	12,583	58.1	4,947	22.9	369,114
43(1968)	25,096	14,679	58.5	5,835	23.3	428,291
44(1969)	28,732	16,974	59.1	6,583	22.9	514,224
45(1970)	35,239	20,758	58.9	8,562	24.3	610,297
46(1971)	39,670	22,498	56.7	10,167	25.6	659,105
47(1972)	48,937	27,938	57.1	12,341	25.2	779,369
48(1973)	61,152	33,726	55.2	16,728	27.4	958,396
49(1974)	88,894	46,918	52.8	26,740	30.1	1,124,716
50(1975)	116,726	56,881	48.7	38,865	33.3	1,239,907
51(1976)	144,828	67,862	46.9	53,430	36.9	1,403,972
52(1977)	168,462	75,755	45.0	65,993	39.2	1,557,032
53(1978)	197,213	88,661	45.0	78,538	39.8	1,717,785
54(1979)	219,066	97,115	44.3	89,987	41.1	1,822,069
55(1980)	246,044	106,582	43.3	104,709	42.6	1,993,352
56(1981)	273,578	114,424	41.8	120,616	44.1	2,081,566
57(1982)	299,489	122,982	41.1	134,115	44.8	2,168,591
58(1983)	319,016	129,931	40.7	144,966	45.4	2,281,188
59(1984)	335,770	134,311	40.0	155,567	46.3	2,397,498
60(1985)	356,468	141,625	39.7	170,123	47.7	2,544,744

注：四捨五入の関係で総数に一致しない場合がある。

資料：国民所得は、昭和45年度以降については、経済企画庁「昭和62年版国民経済計算年報」による。

なお、昭和40～44年度については、「昭和55年基準改訂国民経済計算」（昭和60年10月）、39年度以前は「昭和53年版国民所得統計年報」による。

第2表 社会保障給付費の部門別推移(対国民所得比)

(単位：%)

年 度	社 会 保 障 給 付 費			
	総 数	医 療	年 金	その他
昭和25(1950)	—	—	—	—
26(1951)	3.54	1.81	1.73	
27(1952)	4.21	2.20	2.00	
28(1953)	4.29	2.47	1.83	
29(1954)	5.83	2.60	3.23	
30(1955)	5.33	2.63	2.70	
31(1956)	4.88	2.47	2.41	
32(1957)	4.66	2.38	2.28	
33(1958)	5.28	2.18	3.10	
34(1959)	5.24	2.29	2.95	
35(1960)	4.94	2.22	2.72	
36(1961)	5.01	2.44	2.57	
37(1962)	5.20	2.65	2.55	
38(1963)	5.44	2.85	2.58	
39(1964)	5.76	3.13	1.31	1.32
40(1965)	6.08	3.46	1.33	1.29
41(1966)	6.00	3.46	1.35	1.19
42(1967)	5.86	3.41	1.34	1.11
43(1968)	5.86	3.43	1.36	1.07
44(1969)	5.59	3.30	1.28	1.01
45(1970)	5.77	3.40	1.40	0.97
46(1971)	6.02	3.41	1.54	1.06
47(1972)	6.28	3.58	1.58	1.11
48(1973)	6.38	3.52	1.75	1.12
49(1974)	7.90	4.17	2.38	1.35
50(1975)	9.41	4.59	3.13	1.69
51(1976)	10.32	4.83	3.81	1.68
52(1977)	10.82	4.87	4.24	1.72
53(1978)	11.48	5.16	4.57	1.75
54(1979)	12.02	5.33	4.94	1.75
55(1980)	12.34	5.35	5.25	1.74
56(1981)	13.14	5.50	5.79	1.85
57(1982)	13.81	5.67	6.18	1.95
58(1983)	13.98	5.70	6.35	1.93
59(1984)	14.01	5.60	6.49	1.91
60(1985)	14.01	5.57	6.69	1.76

第3表 社会保障給付費と国民所得の対前年度伸び率の推移
(単位: %)

年 度	社 会 保 障 給 付 費				国民所得
	総 数	医 療	年 金	その他	
昭和25(1950)	—	—	—	—	—
26(1951)	24.6	24.4	24.8	—	—
27(1952)	39.7	42.9	36.2	—	17.6
28(1953)	17.4	28.9	4.8	—	15.1
29(1954)	49.1	15.6	94.2	—	9.8
30(1955)	1.4	12.1	△7.3	—	10.7
31(1956)	2.4	5.1	△0.3	—	12.0
32(1957)	9.3	10.2	8.3	—	14.5
33(1958)	16.6	△5.6	39.8	—	2.8
34(1959)	13.8	20.2	9.2	—	14.6
35(1960)	13.4	16.6	10.9	—	20.4
36(1961)	20.6	30.9	12.2	—	18.7
37(1962)	16.7	22.0	11.6	—	12.5
38(1963)	21.6	25.2	17.9	—	16.3
39(1964)	20.2	24.5	15.3	—	13.4
40(1965)	19.0	24.7	14.8	9.7	—
41(1966)	16.4	17.8	19.7	9.2	17.9
42(1967)	15.9	16.9	17.8	11.1	18.7
43(1968)	16.0	16.7	18.0	11.4	16.0
44(1969)	14.5	15.6	12.8	12.9	20.1
45(1970)	22.6	22.3	23.8	22.3	18.7
46(1971)	12.6	8.4	18.7	18.3	8.0
47(1972)	23.4	24.2	21.4	23.6	18.2
48(1973)	25.0	20.7	35.5	23.6	23.0
49(1974)	45.4	39.1	59.9	42.4	17.4
50(1975)	31.3	21.2	45.3	37.7	10.2
51(1976)	24.1	19.3	37.5	12.2	13.2
52(1977)	16.3	11.6	23.5	13.5	10.9
53(1978)	17.1	17.0	19.0	12.3	10.3
54(1979)	11.1	9.5	14.6	6.5	6.1
55(1980)	12.3	9.7	16.4	8.7	9.4
56(1981)	11.2	7.4	15.2	10.9	4.4
57(1982)	9.5	7.5	11.2	10.0	4.2
58(1983)	6.5	5.6	8.1	4.1	5.2
59(1984)	5.3	3.4	7.3	4.0	5.1
60(1985)	6.2	5.4	9.4	△2.6	6.1

第4表 1人当たり社会保障給付費と1人当たり国民所得の推移

年 度	1 人 当 たり 社会保険給付費		1 人 当 たり 国 民 所 得	
	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)	実 額 (千円)	指 数 (48年=100)
昭和25(1950)	—	—	—	—
26(1951)	1.9	3.4	52.5	6.0
27(1952)	2.6	4.6	60.8	6.9
28(1953)	3.0	5.4	69.0	7.8
29(1954)	4.4	7.9	74.7	8.5
30(1955)	4.4	7.9	81.8	9.3
31(1956)	4.4	7.9	90.7	10.3
32(1957)	4.8	8.6	102.9	11.7
33(1958)	5.5	9.8	104.8	11.9
34(1959)	6.2	11.1	119.0	13.5
35(1960)	7.0	12.5	142.1	16.2
36(1961)	8.4	15.0	167.2	19.0
37(1962)	9.7	17.3	186.4	21.2
38(1963)	11.7	20.9	214.5	24.4
39(1964)	13.7	24.5	240.8	27.4
40(1965)	16.3	29.1	268.6	30.6
41(1966)	18.7	33.4	314.0	35.7
42(1967)	21.4	38.2	368.7	41.9
43(1968)	24.5	43.7	422.9	48.1
44(1969)	28.0	50.0	501.9	57.1
45(1970)	33.7	60.2	588.7	67.0
46(1971)	37.4	66.8	627.3	71.4
47(1972)	45.5	81.3	726.0	82.6
48(1973)	56.0	100.0	879.1	100.0
49(1974)	80.4	143.6	1,018.1	115.8
50(1975)	104.3	186.3	1,108.7	126.1
51(1976)	128.1	228.8	1,242.4	141.3
52(1977)	147.6	263.6	1,364.7	155.2
53(1978)	171.2	305.7	1,492.2	169.7
54(1979)	188.6	336.8	1,562.6	178.5
55(1980)	210.2	375.4	1,703.9	193.8
56(1981)	232.1	414.5	1,766.8	201.0
57(1982)	252.3	450.5	1,828.1	208.0
58(1983)	267.0	476.8	1,910.3	217.3
59(1984)	279.3	498.8	1,995.1	226.9
60(1985)	294.5	525.9	2,104.3	239.4

第5表 ILO 基準による昭和60年度社会保障費用

(単位: 百万円)

	収					入				
	拠 出		社会保 険特別 税	国庫負担	他の公費 負担	資産収入	そ の 他	小 計	他制度か らの移転	収入合計
	被保険者	事 業 主								
社 会 保 険										
1. 健 康 保 険										
(A) 政府管掌健康保険	1,664,181	1,657,094	—	538,074	—	2,819	1,383,416	5,245,584	6,185	5,251,769
(B) 組合管掌健康保険	1,364,480	1,809,799	—	5,431	—	142,946	284,809	3,607,465	—	3,607,465
2. 国民健康保険	1,976,669	—	—	2,371,423	243,300	—	333,157	4,924,549	351,238	5,275,788
退職者医療制度(再掲)	(174,211)	—	—	—	—	—	—	(174,211)	(351,238)	(525,449)
3. 老人保健	—	—	—	798,585	398,885	—	121,671	1,319,140	2,703,747	4,022,887
4. 厚生年金保険	3,752,653	3,752,653	—	943,469	—	3,329,443	16,384	11,794,603	—	11,794,603
5. 厚生年金基金等	319,698	887,792	—	15,394	—	979,117	7	2,202,008	—	2,202,008
6. 国民年金	1,576,179	—	—	1,870,006	—	182,743	207,869	3,836,797	—	3,836,797
7. 農業者年金基金	67,556	—	—	86,650	—	41,495	—	195,701	—	195,701
8. 船員保険	68,352	118,794	—	54,987	—	25,520	42,017	309,670	—	309,670
9. 農林漁業団体職員共済組合	64,725	64,725	—	22,843	—	78,415	2,028	232,735	—	232,735
10. 私立学校教職員共済組合	89,599	87,896	—	8,096	6,128	70,240	132	262,091	0	262,092
11. 雇用保険	524,919	859,489	—	306,780	—	61,149	5,926	1,758,264	—	1,758,264
12. 労働者災害補償保険	—	1,019,008	—	1,560	—	—	43,763	1,064,332	—	1,064,332
家 族 手 当										
13. 児 童 手 当	—	83,172	—	64,750	28,157	—	8,161	184,240	—	184,240
公 務 員										
14. 国家公務員等共済組合										
(A) 国家公務員共済組合	383,190	815,585	—	46,317	—	268,925	5,247	1,519,264	—	1,519,264
(B) 公共企業体職員等共済組合	233,453	870,406	—	—	—	150,245	20,490	1,274,595	—	1,274,595
15. 地方公務員等共済組合	1,071,843	2,118,330	—	—	206,363	832,820	312,261	4,541,618	12,986	4,554,603
16. 旧令共済組合等	—	3,849	—	21,192	—	183	0	25,224	—	25,224
17. 国家公務員災害補償	—	9,525	—	—	—	—	—	9,525	—	9,525
18. 地方公務員等災害補償	0	18,849	—	—	—	2,525	1,534	22,907	—	22,907
19. 公共企業体職員業務災害	—	6,075	—	—	—	—	—	6,075	—	6,075
20. 国家公務員恩給	849	124,009	—	12,486	—	—	—	137,344	—	137,344
21. 地方公務員恩給	—	194,598	—	—	—	—	—	194,598	—	194,598
公衆保健サービス										
22. 公 衆 衛 生	—	—	—	466,254	217,833	—	—	684,087	—	684,087
公的扶助及び社会福祉										
23. 生 活 保 護	—	—	—	1,065,864	464,511	—	—	1,530,375	—	1,530,375
24. 社 会 福 祉	—	—	—	1,259,840	463,971	—	—	1,723,811	—	1,723,811
戦争犠牲者										
25. 戦争犠牲者	—	—	—	1,811,044	—	—	—	1,811,044	—	1,811,044
総 計	13,158,347	14,501,649	—	11,771,044	2,029,148	6,168,586	2,788,874	50,417,647	3,074,156	53,491,803

		支							
		給							
		疾 病・出 産		業 務 災 害			年 金	失 業	
		医 療	現 金	医 療	現 金				
年 金	年金以外の現金								
社 会 保 険									
1. 健 康 保 険									
(A) 政府管掌健康保険		2,492,062	256,716	—	—	—	—	—	—
(B) 組合管掌健康保険		1,843,585	179,979	—	—	—	—	—	—
2. 国 民 健 康 保 険		3,297,589	48,010	—	—	—	—	—	—
退職者医療制度(再掲)		(526,845)	—	—	—	—	—	—	—
3. 老 人 保 健		4,007,001	—	—	—	—	—	—	—
4. 厚 生 年 金 保 険		—	—	—	—	—	6,227,415	—	—
5. 厚 生 年 金 基 金 等		—	—	—	—	—	310,078	—	—
6. 国 民 年 金		—	—	—	—	—	3,566,116	—	—
7. 農 業 者 年 金 基 金		—	—	—	—	—	182,432	—	—
8. 船 員 保 険		40,603	9,093	7,782	24,686	5,838	173,503	13,599	—
9. 農林漁業団体職員共済組合		—	—	—	—	—	146,407	—	—
10. 私立学校教職員共済組合		52,217	4,934	—	—	—	50,860	—	—
11. 雇 用 保 険		—	—	—	—	—	—	1,107,781	—
12. 労働者災害補償保険		—	—	234,809	380,387	218,498	—	—	—
家 族 手 当									
13. 児 童 手 当		—	—	—	—	—	—	—	—
公 務 員									
14. 国家公務員等共済組合									
(A) 国家公務員共済組合		181,917	10,881	—	186	—	850,205	—	—
(B) 公共企業体職員等共済組合		119,424	5,724	—	9,045	—	963,177	—	—
15. 地方公務員等共済組合		497,749	34,070	—	30	—	2,045,037	—	—
16. 旧 令 共 済 組 合 等		25	1,450	—	—	—	18,995	—	—
17. 国家公務員災害補償		—	—	4,249	3,865	1,310	—	—	—
18. 地方公務員等災害補償		—	—	7,066	9,658	3,207	—	—	—
19. 公共企業体職員業務災害		—	—	489	5,557	30	—	—	—
20. 国 家 公 務 員 恩 給		—	—	—	—	—	124,858	—	—
21. 地 方 公 務 員 恩 給		—	—	—	—	—	194,598	—	—
公衆保健サービス									
22. 公 衆 衛 生		509,293	79,168	—	—	—	—	—	—
公的扶助及び社会福祉									
23. 生 活 保 護		846,442	308	—	—	—	—	—	—
24. 社 会 福 祉		16,204	—	—	—	—	—	—	—
戦 争 犠 牲 者									
25. 戦 争 犠 牲 者		3,991	—	—	—	—	1,725,248	—	—
総 計		13,908,101	630,333	254,394	433,415	228,884	16,578,929	1,121,380	

注 1) 第5表はILO事務局による「社会保障費用調査」の基準に従って算出したものである。

2) 「老人保健」は医療事業に関するもののみ計上されており、医療を除く保健事業に関するものは「公衆衛生」に計上されている。

3) 国民年金には福祉年金を含む。

4) 公衆衛生には結核医療等の公費負担を含む。

5) 四捨五入の関係で計に一致しない場合がある。

6) 0は百万円単位に四捨五入するとゼロであることを示す。

備考 社会保障費用の項目説明

1. 収入項目

(1) 資産収入——利子収入、預託利子収入、施設利用料収入、運用収入、貸付金利息受入、利息及び配当金、財産処分益、償還差益、賃貸料、受取利息

(2) 他制度からの移転——日雇拠出金、退職者医療拠出金、老人保健拠出金、私学共済の厚生年金保険からの移換金、地方公務員共済組合の船員保険からの移換

(単位: 百万円)

出								収 支 差
付			管 理 費	そ の 他	小 計	他制度への 移転	支 出 合 計	
そ の 他		計						
医療以外の 現物	現 金							
—	16,233	2,765,011	48,081	1,460,169	4,273,261	681,071	4,954,332	297,437
—	14,279	2,037,843	84,956	372,787	2,495,586	625,298	3,120,884	486,581
—	12,698	3,358,297	164,002	187,179	3,709,478	1,455,273	5,164,751	111,037
—	—	(526,845)	—	—	(526,845)	—	(526,845)	—
—	—	4,007,001	3,269	12,531	4,022,801	—	4,022,801	86
—	—	6,227,415	32,840	230,927	6,491,182	0	6,491,182	5,303,421
—	—	310,078	33,114	253	343,445	—	343,445	1,858,563
—	—	3,566,116	98,244	39,321	3,703,681	—	3,703,681	133,116
—	—	182,432	3,557	1,595	187,584	—	187,584	8,116
—	1,222	276,326	2,771	7,112	286,208	13,846	300,054	9,616
—	—	146,407	2,203	237	148,847	—	148,847	83,888
—	1,158	109,169	2,300	1,315	112,783	14,553	127,337	134,755
—	—	1,107,781	63,249	226,687	1,397,717	—	1,397,717	360,548
—	—	833,695	32,811	112,463	978,969	—	978,969	85,363
—	158,937	158,937	4,530	8,169	171,636	—	171,636	12,604
—	3,476	1,046,665	2,256	34,574	1,083,496	66,054	1,149,550	369,715
—	1,709	1,099,078	695	11,183	1,110,956	36,824	1,147,780	126,815
—	9,381	2,586,267	16,713	590,996	3,193,976	152,806	3,346,783	1,207,821
—	—	20,470	244	4,398	25,112	—	25,112	112
—	—	9,424	—	101	9,525	—	9,525	—
—	—	19,931	1,197	93	21,221	—	21,221	1,686
—	—	6,075	—	—	6,075	—	6,075	—
—	—	124,858	12,486	—	137,344	—	137,344	—
—	—	194,598	—	—	194,598	—	194,598	—
1,307	—	589,767	4,527	89,793	684,087	—	684,087	—
—	655,961	1,502,711	27,664	—	1,530,375	—	1,530,375	—
1,187,795	357,319	1,561,318	18,544	143,949	1,723,811	—	1,723,811	—
1,746	68,112	1,799,096	11,948	—	1,811,044	—	1,811,044	—
1,190,848	1,300,485	35,646,768	672,198	3,535,831	39,854,798	3,045,725	42,900,523	10,591,280

- 金
(3) その他の収入——借入金, 雑収入, 繰越金, 繰入金, 組合
債, 寄付金, 受取延滞金, 損害賠償金, 補助金,
承継差益
2. 支出項目
(1) 管 理 費——業務取扱費, 事務所費, 組合会費, 基金運営
費, 業務委託費
(2) 他制度への移転——医療保険各制度から日雇特例, 退職者

- 医療及び老人保健への拠出金, 厚生年金保険から
私学共済への移換金, 船員保険から地方公務員共
済組合への移換金
- (3) その他の支出——借入金償還金, 諸支出金, 保健施設費,
福祉施設費 (労災保険の特別支給金を除く), 施
設整備費, 支払基金事務費, 一部負担返還金, 組
合債費, 管轄費, 手数料, 支払利息, 出資金, 保
険料還付金, 負担金, 財産処分損, 償還差額等

第6表 制度別社会保障給付費の推移

区 分 \ 年 度		昭和45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	56 (1981)	57 (1982)	58 (1983)	59 (1984)	60 (1985)
給 付 費 (百万円)	総 計	3,523,909	11,672,622	24,604,398	27,357,797	29,948,896	31,901,628	33,576,987	35,646,768
	医 療 保 険	1,781,093	4,924,184	9,361,325	10,129,332	10,697,372	8,804,681	8,882,880	9,149,803
	老 人 保 健	—	—	—	—	226,647	3,297,053	3,594,625	4,056,844
	年 金 保 険	476,592	2,904,542	8,376,552	9,801,123	11,018,737	12,090,526	13,145,892	14,568,174
	雇用保険及び業 務災害補償保険	289,019	1,015,305	1,558,152	1,750,581	2,035,508	2,124,587	2,208,335	1,990,505
	児 童 手 当	—	144,435	177,765	164,078	165,965	164,974	163,662	158,937
	生 活 保 護	274,293	676,414	1,155,310	1,236,304	1,336,779	1,400,891	1,462,479	1,502,711
	社 会 福 祉	133,356	762,758	1,599,936	1,745,798	1,852,981	1,423,463	1,480,063	1,561,318
	公 衆 衛 生	180,210	323,962	484,048	496,630	506,367	505,108	536,070	539,924
	恩 給	319,993	811,080	1,700,853	1,834,593	1,909,317	1,905,024	1,887,569	1,902,298
	戦争犠牲者援護	68,452	109,943	190,457	199,358	199,227	185,320	215,412	216,254
構 成 割 合 (%)	総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	医 療 保 険	50.5	42.2	38.0	37.0	35.7	27.6	26.5	25.7
	老 人 保 健	—	—	—	—	0.8	10.3	10.7	11.4
	年 金 保 険	13.5	24.9	34.0	35.8	36.8	37.9	39.2	40.9
	雇用保険及び業 務災害補償保険	8.2	8.7	6.3	6.4	6.8	6.7	6.6	5.6
	児 童 手 当	—	1.2	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4
	生 活 保 護	7.8	5.8	4.7	4.5	4.5	4.4	4.4	4.2
	社 会 福 祉	3.8	6.5	6.5	6.4	6.2	4.5	4.4	4.4
	公 衆 衛 生	5.1	2.8	2.0	1.8	1.7	1.6	1.6	1.5
	恩 給	9.1	6.9	6.9	6.7	6.4	6.0	5.6	5.3
	戦争犠牲者援護	1.9	0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6

注) 老人保健には医療を含む保健事業すべてが計上されている。